

2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 日本ファルコム
 コード番号 3723 URL <https://www.falcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 季洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 貴司

TEL 042-527-0555

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	379		195		202		140	
2021年9月期第1四半期	642	34.6	440	46.9	442	46.5	323	54.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	13.67	
2021年9月期第1四半期	31.43	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	8,244	7,939	96.3	772.36
2021年9月期	8,291	7,698	92.8	748.86

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 7,939百万円 2021年9月期 7,698百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		20.00	20.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年9月期の期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800		360		360		240		23.34
通期	2,400		1,200		1,200		800		77.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)上記の2022年9月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等適用前の2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	10,280,000 株	2021年9月期	10,280,000 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	249 株	2021年9月期	249 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	10,279,751 株	2021年9月期1Q	10,279,751 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第1四半期累計期間の製品部門におきましては、日本ファルコム創立40周年記念タイトル「英雄伝説 黎（くる）の軌跡」のほか、「英雄伝説 閃（せん）の軌跡」シリーズのタイトルを販売しました。

また、2022年2月にはPlayStation4向けゲームソフト「イースⅧ&Ⅸ スーパープライスセット」や「イースⅨ-Monstrum NOX-（モンスターム・ノクス）スーパープライス」を、2022年3月には音楽アルバム「英雄伝説 黎の軌跡 オリジナルサウンドトラック」を発売いたします。

なお、Nintendo Switch自社参入タイトル第一弾「那由多（なゆた）の軌跡 アド・アストラ」や、「軌跡」シリーズ最新作、PlayStation4及びPlayStation5向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡Ⅱ-CRIMSON SiN-」につきましましては鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当第1四半期累計期間の売上高は39百万円（前年同四半期は66百万円）となりました。

ライセンス部門におきましては、PlayStation4向けに「那由多の軌跡：改」繁体字中国語版及び韓国語版や、Nintendo Switch向け「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ-THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版を発売し、Steam向けには「英雄伝説 零（ぜろ）の軌跡：改」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ-THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版と「那由多の軌跡：改」日本語版を発売しました。

また、スマートフォン用アプリ「イース6 Online～ナピシテムの匣（はこ）～」やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売のほか、「イースⅧ-Lacrimosa of DANA-」「イースⅨ-Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ-THE END OF SAGA-」「東京ザナドゥeX（エクスプラス）」の英語版なども引き続き展開しております。

なお、PlayStation4向け「英雄伝説 黎の軌跡」繁体字中国語版及び韓国語版や、Nintendo Switch向け「イースⅨ-Monstrum NOX-」繁体字中国語版及び韓国語版、Steam向け「イースⅨ-Monstrum NOX-」「英雄伝説 碧（あお）の軌跡：改」の繁体字中国語版及び韓国語版、PlayStation4、Nintendo Switch、PC・Steam向けに「英雄伝説 零の軌跡：改」「英雄伝説 碧の軌跡：改」「英雄伝説 創の軌跡」「那由多の軌跡：改」のそれぞれ英語版を展開する予定です。

その結果、ライセンス部門の当第1四半期累計期間の売上高は339百万円（前年同四半期は576百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は379百万円（前年同四半期は642百万円）、営業利益は195百万円（前年同四半期は440百万円）、経常利益は202百万円（前年同四半期は442百万円）、四半期純利益は140百万円（前年同四半期は323百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が292百万円増加したことに対し、売掛金の減少が237百万円、繰延税金資産の減少が103百万円あったことにより8,244百万円(前事業年度末比0.6%減)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が160百万円減少したこと、未払法人税等が109百万円減少したことにより305百万円(前事業年度末比48.6%減)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、主に配当金の支払い205百万円があったことに対し、収益認識基準適用による利益剰余金の期首残高の増加が306百万円、四半期純利益を140百万円計上したこと等により7,939百万円(前事業年度末比3.1%増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

また、現時点において新型コロナウイルス感染症について大きな影響はないものの、引き続き感染症の影響を注視しつつ、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等適用前の2021年9月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,716	7,467,150
売掛金	828,838	590,951
製品	1,297	4,161
原材料	1,507	1,331
その他	15,794	18,369
流動資産合計	8,022,154	8,081,963
固定資産		
有形固定資産	66,524	65,370
無形固定資産	973	960
投資その他の資産	202,163	96,537
固定資産合計	269,661	162,869
資産合計	8,291,815	8,244,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,714	2,290
未払法人税等	205,231	96,162
賞与引当金	27,750	3,750
その他	198,062	202,955
流動負債合計	593,758	305,157
負債合計	593,758	305,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	7,214,865	7,456,482
自己株式	△300	△300
株主資本合計	7,698,057	7,939,674
純資産合計	7,698,057	7,939,674
負債純資産合計	8,291,815	8,244,832

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	642,811	379,135
売上原価	15,487	10,470
売上総利益	627,323	368,665
販売費及び一般管理費	186,526	173,061
営業利益	440,797	195,603
営業外収益		
受取配当金	1,452	-
為替差益	-	6,124
未払配当金除斥益	662	782
営業外収益合計	2,114	6,906
営業外費用		
為替差損	17	-
営業外費用合計	17	-
経常利益	442,894	202,510
税引前四半期純利益	442,894	202,510
法人税、住民税及び事業税	28,604	93,528
法人税等調整額	91,225	△31,506
法人税等合計	119,829	62,021
四半期純利益	323,064	140,489

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ライセンスの供与に係る一部の取引については、契約に基づく入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の充足時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が91,773千円、営業利益が91,773千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ85,653千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は306,723千円増加しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。